

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月13日

【中間会計期間】 第56期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 株式会社船井総研ホールディングス

【英訳名】 Funai Soken Holdings Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 グループCEO 中谷 貴之

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目2番1号

【電話番号】 03(4235)2710(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 マネジメント本部本部長 春田 基樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜四丁目4番10号

【電話番号】 06(6232)0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 マネジメント本部本部長 春田 基樹

【縦覧に供する場所】 株式会社船井総研ホールディングス 大阪本社
(大阪府大阪市中央区北浜四丁目4番10号)株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 中間連結会計期間	第56期 中間連結会計期間	第55期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	14,403	16,043	30,645
経常利益 (百万円)	4,236	4,688	8,411
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,941	1,651	5,993
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,034	1,652	6,095
純資産額 (百万円)	24,537	24,969	24,989
総資産額 (百万円)	30,677	31,789	31,438
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	62.37	35.61	128.01
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	61.71	35.20	126.54
自己資本比率 (%)	77.9	76.3	77.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	3,126	3,717	7,010
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	177	447	2,595
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,278	2,160	6,971
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	11,577	12,342	10,346

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(経営コンサルティング事業)

当中間連結会計期間において、アルマ・クリエイション株式会社の株式を取得し、連結子会社にしております。

また、当社の連結子会社である株式会社船井総研FAS分割準備会社があがたグローバルコンサルティング株式会社と合併会社化により、株式会社船井総研あがたFASに商号変更しております。

さらに、当社の連結子会社である株式会社船井総合研究所と当社の孫会社であり、株式会社船井総合研究所の連結子会社であった成長戦略株式会社は、株式会社船井総合研究所を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(デジタルソリューション事業)

当中間連結会計期間において、株式会社アパレルウェブの株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社であるAWSG P t e . L t d . を連結子会社にしております。

この結果、2025年6月30日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社(孫会社)9社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a 経営成績

当中間連結会計期間における経済環境は、1月に発足した米国の新政権による関税政策によって、企業経営や金融市場を揺るがす状況となりました。また、長期化するウクライナ情勢、緊迫化する中東情勢などにより、非常に不安定な状況が続いております。日本においては、特に食料品価格の高騰による物価上昇基調が継続しており、サービス価格も賃上げの価格転嫁が進む中で上昇基調が継続しております。中小企業においては、原材料価格の高騰によるコスト増、従業員の人手不足は継続して主要な経営課題となっており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2025年1月よりあがたグローバルコンサルティング株式会社と共に株式会社船井総研あがたFASの業務を開始し、また同月より日本を代表するメーカーであり、多くの経営者を指導してきた神田昌典氏が率いるアルマ・クリエイション株式会社がグループインいたしました。そして、4月には、アパレル業界における深い専門性、ウェブマーケティングにおける豊富な知見を持つ株式会社アパレルウェブがグループインいたしました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績は、売上高16,043百万円（前中間連結会計期間比11.4%増加）、営業利益4,684百万円（同11.0%増加）、経常利益4,688百万円（同10.7%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益1,651百万円（同43.8%減少）となりました。

また、当社の連結子会社である株式会社船井総合研究所と当社の孫会社であり、株式会社船井総合研究所の連結子会社であった成長戦略株式会社は、2025年4月1日付で、株式会社船井総合研究所を存続会社として吸収合併されております。これに伴う報告セグメントの変更はありません。

売上高・・・16,043百万円（前中間連結会計期間比11.4%増加）

売上高におきましては、経営コンサルティング事業において、主力であります月次支援が増収となり、M&Aコンサルティングにおいても、継続的に成約が続き好調に推移しております。また、ロジスティクス事業における物流BPOも、新規顧客開拓が着実に進行し、増収となりました。

その結果、売上高は前中間連結会計期間と比べて11.4%増加の16,043百万円となりました。

営業利益・・・4,684百万円（前中間連結会計期間比11.0%増加）

営業利益におきましては、売上原価は9,421百万円（前中間連結会計期間は8,595百万円）、販売費及び一般管理費は1,937百万円（同1,587百万円）となりました。適正なコントロールにより旅費交通費のコストを削減することができました。

その結果、営業利益は前中間連結会計期間と比べて11.0%増加の4,684百万円となりました。

経常利益・・・4,688百万円（前中間連結会計期間比10.7%増加）

経常利益におきましては、営業外収益が56百万円（前中間連結会計期間は47百万円）、営業外費用が51百万円（同31百万円）となりました。

その結果、経常利益は前中間連結会計期間と比べて10.7%増加の4,688百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益・・・1,651百万円（前中間連結会計期間比43.8%減少）

親会社株主に帰属する中間純利益におきましては、当社連結子会社である株式会社船井総合研究所が所有する五反田オフィス売却の意思決定に伴い、特別損失2,155百万円を計上したことにより、前中間連結会計期間と比べて43.8%減少の1,651百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

経営コンサルティング事業

経営コンサルティング事業におきましては、主力であります月次支援の契約単価の上昇及び経営研究会会費の値上げの効果もあり、前中間連結会計期間と比較して増収となりました。業種別で見ますと、住宅不動産業界向けコンサルティング部門、医療介護福祉業界向けコンサルティング部門が堅調に売上高を伸ばすことができました。利益面におきましては、人的資本強化のため積極的に人財投資を行いつつ、増益を確保しております。

その結果、売上高は11,616百万円（前中間連結会計期間比12.6%増加）、営業利益は4,451百万円（同24.8%増加）となりました。

ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、物流コンサルティング業務が、新規プロジェクトや既存顧客からの継続受注により順調に推移いたしました。また、物流企業向けコンサルティングの研究会会員数も引き続き増加し、増収となりました。物流BPO業務も、既存顧客との取引が伸長したことで、増収となりました。

その結果、売上高は2,314百万円（前中間連結会計期間比16.4%増加）、営業利益は332百万円（同32.8%増加）となりました。

デジタルソリューション事業

デジタルソリューション事業におきましては、HRソリューションの採用広告運用代行サービスにおいて、一部大型クライアントによる広告予算縮小やクラウドソリューションにおける下請け型受託案件の縮小がありました。WEB広告運用代行の売上高は引き続き堅調に推移したため、増収となりました。利益面では、人件費を中心とした営業費用が増加したため、減益となりました。

その結果、売上高は2,112百万円（前中間連結会計期間比0.8%増加）、営業損失は108百万円（前中間連結会計期間は営業利益238百万円）となりました。

b 財政状態

（資産の部）

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて350百万円増加し、31,789百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,403百万円増加し、20,160百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,053百万円減少し、11,628百万円となりました。これは主に投資その他の資産のその他に含まれる差入保証金の増加及び土地の減少によるものであります。

（負債の部）

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて369百万円増加し、6,819百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて120百万円増加し、6,394百万円となりました。これは主に賞与引当金の増加、未払金の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて249百万円増加し、424百万円となりました。これは主に長期借入金及びその他に含まれるリース債務の増加によるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、24,969百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の増加、剰余金処分による利益剰余金の減少、自己株式の処分による自己株式の減少によるものであります。

(自己資本比率)

当中間連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.9ポイント減少し、76.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,996百万円増加し、12,342百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,717百万円(前中間連結会計期間は3,126百万円の資金の獲得)となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益2,491百万円と減損損失2,155百万円を計上し、法人税等の支払額が1,012百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は447百万円(前中間連結会計期間は177百万円の資金の使用)となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入1,453百万円があった一方、定期預金の預入による支出600百万円と差入保証金の差入による支出620百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,160百万円(前中間連結会計期間は4,278百万円の資金の使用)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出351百万円と配当金の支払額1,759百万円によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,000,000	50,000,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であります。
計	50,000,000	50,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2025年5月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)3、 執行役員4、子会社取締役及び子会社執行役員25
新株予約権の数(個)	624 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び数(株)	普通株式 112,320(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株あたり1円
新株予約権の行使期間	2025年5月27日～ 2055年5月26日
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1,497(注)2 資本組入額 749
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会 の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	(注)4

新株予約権証券の発行時(2025年5月26日)における内容を記載しております。

- (注) 1 各新株予約権の目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という)は、180株であります。
ただし、2025年5月26日(以下、「割当日」という)後、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率
調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。
また、割当日後、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。
付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。
- 2 発行価格は、新株予約権の行使時の払込金額1円と付与日における公正な評価単価1,496円を合算しております。
- 3 (1) 1個の新株予約権の一部行使はできない。
(2) 新株予約権者は、行使可能な期間内に、割当日において在任する当社または当社子会社の取締役、監査役並びに執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という)以降、新株予約権を行使することができる。
(3) 前記(2)にかかわらず、新株予約権者は、行使可能な期間内において、以下の または に定める場合(ただし、 については、組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される旨が合併契約、株式交換契約若しくは株式移転計画において定められている場合を除く)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
新株予約権者が2054年5月26日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
2054年5月27日から2055年5月26日
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、取締役会決議がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
(4) 上記(2)及び(3)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
(5) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、前記（注）1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記（3）に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8) 新株予約権の取得条項
次に準じて決定する。
以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
前記、（注）3に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年 6 月30日	-	50,000,000	-	3,125,231	-	2,946,634

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号	5,943	12.81
株式会社船井本社	静岡県熱海市西山町19番 6 号	4,933	10.63
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号	2,156	4.65
NORTHERN TRUST C O.(AVFC) RE FIDE LITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANA RY WHARF LONDON E 1 4 5 NT, UK (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	1,696	3.66
STATE STREET BAN K AND TRUST COMP ANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREE T, SUITE 1, BOSTO N, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 丁目15番 1 号)	1,460	3.15
船 井 和 子	静岡県熱海市	1,307	2.82
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 丁目 1 番 2 号	1,202	2.59
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 (東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号)	1,062	2.29
船 井 勝 仁	東京都渋谷区	1,056	2.28
船 井 孝 浩	神奈川県横浜市都筑区	889	1.92
計	—	21,708	46.77

(注) 当社は自己株式3,589千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,589,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,059,100	460,591	-
単元未満株式	普通株式 351,100	-	-
発行済株式総数	50,000,000	-	-
総株主の議決権	-	460,591	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10株、当社所有の自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社船井総研ホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	3,589,800	-	3,589,800	7.18
計	-	3,589,800	-	3,589,800	7.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,846,416	13,452,974
受取手形、売掛金及び契約資産	4,348,404	4,493,931
有価証券	1,203,261	1,601,722
仕掛品	199,518	221,682
原材料及び貯蔵品	6,437	4,469
その他	1,372,282	608,396
貸倒引当金	219,478	222,523
流動資産合計	17,756,843	20,160,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,639,515	1,427,055
土地	4,556,233	1,168,580
その他（純額）	311,549	401,585
有形固定資産合計	6,507,298	2,997,221
無形固定資産		
ソフトウェア	360,002	356,424
のれん	266,353	753,230
その他	34,700	81,885
無形固定資産合計	661,056	1,191,540
投資その他の資産		
投資有価証券	2,264,909	1,887,043
退職給付に係る資産	450,794	472,098
長期預金	2,100,000	2,100,000
その他	1,705,831	2,987,729
貸倒引当金	7,787	7,220
投資その他の資産合計	6,513,748	7,439,651
固定資産合計	13,682,104	11,628,413
資産合計	31,438,947	31,789,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	601,882	463,354
短期借入金	200,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	67,842
未払金	2,208,591	1,916,357
未払法人税等	1,170,901	1,105,914
賞与引当金	-	457,362
その他	1,993,587	2,134,160
流動負債合計	6,274,962	6,394,990
固定負債		
長期借入金	-	192,742
退職給付に係る負債	50,148	52,487
繰延税金負債	94,105	91,724
その他	30,219	87,435
固定負債合計	174,473	424,390
負債合計	6,449,436	6,819,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,125,231	3,125,231
資本剰余金	2,946,634	2,946,634
利益剰余金	25,409,643	25,285,995
自己株式	7,276,480	7,176,523
株主資本合計	24,205,029	24,181,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,482	176,777
為替換算調整勘定	32,868	26,672
退職給付に係る調整累計額	162,135	139,917
その他の包括利益累計額合計	64,215	63,532
新株予約権	720,265	710,582
非支配株主持分	-	14,230
純資産合計	24,989,511	24,969,684
負債純資産合計	31,438,947	31,789,065

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	14,403,233	16,043,901
売上原価	8,595,707	9,421,671
売上総利益	5,807,526	6,622,230
販売費及び一般管理費	1 1,587,111	1 1,937,935
営業利益	4,220,415	4,684,295
営業外収益		
受取利息	4,135	10,029
受取配当金	5,267	6,560
投資有価証券売却益	2,400	7,225
投資有価証券評価益	1,736	3,273
保険解約返戻金	18,284	-
その他	15,835	29,292
営業外収益合計	47,659	56,380
営業外費用		
支払利息	2,366	7,654
投資有価証券評価損	1,556	2,046
投資事業組合管理費	18,157	6,645
為替差損	-	3,619
寄付金	7,050	13,150
情報セキュリティ対策費	-	15,156
その他	2,044	3,707
営業外費用合計	31,174	51,979
経常利益	4,236,900	4,688,696
特別利益		
固定資産売却益	194,910	-
特別利益合計	194,910	-
特別損失		
固定資産売却損	945	-
減損損失	-	2,155,860
固定資産除却損	7,370	9,826
事務所移転費用	271,952	31,078
特別損失合計	280,268	2,196,764
税金等調整前中間純利益	4,151,542	2,491,931
法人税、住民税及び事業税	1,275,578	986,448
法人税等調整額	65,462	148,072
法人税等合計	1,210,115	838,376
中間純利益	2,941,426	1,653,554
非支配株主に帰属する中間純利益	-	1,730
親会社株主に帰属する中間純利益	2,941,426	1,651,823

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	2,941,426	1,653,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68,727	16,705
為替換算調整勘定	7,539	6,196
退職給付に係る調整額	16,742	22,218
その他の包括利益合計	93,010	683
中間包括利益	3,034,436	1,652,871
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,034,436	1,651,140
非支配株主に係る中間包括利益	-	1,730

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,151,542	2,491,931
減価償却費	174,818	181,847
減損損失	-	2,155,860
のれん償却額	44,392	77,601
株式報酬費用	44,830	66,433
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,075	2,072
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	19,363	914
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	25,643	2,338
賞与引当金の増減額（ は減少）	465,068	457,569
投資有価証券評価損益（ は益）	180	1,227
投資有価証券売却損益（ は益）	2,400	7,259
受取利息及び受取配当金	9,403	16,590
支払利息	2,366	7,654
為替差損益（ は益）	1,976	1,827
寄付金	7,050	2,050
有形固定資産売却損益（ は益）	49,310	-
無形固定資産売却損益（ は益）	144,654	-
有形固定資産除却損	37,448	9,826
無形固定資産除却損	1,580	-
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	36,393	16,780
差入保証金の増減額（ は増加）	-	500,000
その他の資産の増減額（ は増加）	721,579	512,771
その他の負債の増減額（ は減少）	424,387	551,825
その他	28,989	17,206
小計	3,524,031	3,898,584
利息及び配当金の受取額	13,583	17,764
利息の支払額	2,369	7,494
法人税等の支払額	1,117,043	1,012,732
法人税等の還付額	715,356	823,905
寄付金の支払額	7,050	2,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,126,509	3,717,976

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	67,500	50,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,446	1,429
有形固定資産の取得による支出	835,287	83,654
有形固定資産の売却による収入	136,435	1,453,690
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	469,150
無形固定資産の取得による支出	60,395	77,878
無形固定資産の売却による収入	467,709	-
資産除去債務の履行による支出	150,325	-
定期預金の預入による支出	-	600,000
投資事業組合からの分配による収入	7,200	5,440
保険積立金の解約による収入	-	92
差入保証金の差入による支出	-	620,154
差入保証金の回収による収入	223,305	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	50,705
その他	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	177,411	447,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	50,000
短期借入金の返済による支出	-	100,000
長期借入金の返済による支出	-	351,035
非支配株主からの払込みによる収入	-	12,500
リース債務の返済による支出	11,743	12,994
自己株式の取得による支出	2,691,604	240
自己株式の売却による収入	48	45
配当金の支払額	1,575,122	1,759,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,278,422	2,160,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,137	7,843
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,317,186	1,996,558
現金及び現金同等物の期首残高	12,894,272	10,346,416
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 11,577,086	¹ 12,342,974

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間期連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
当中間連結会計期間より、アルマ・クリエイション株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。	
また、当社の連結子会社である株式会社船井総研FAS分割準備会社があがたグローバルコンサルティング株式会社と合併会社化により、株式会社船井総研あがたFASに商号変更しております。	
さらに、当社の連結子会社である株式会社船井総合研究所と当社の孫会社であり、株式会社船井総合研究所の連結子会社であった成長戦略株式会社は、株式会社船井総合研究所を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。	
当中間連結会計期間より、株式会社アパレルウェブの株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社であるAWSGPte.Ltd.を連結の範囲に含めております。	

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
役員報酬	216,819千円	230,250千円
従業員給料	569,079千円	657,431千円
退職給付費用	24,849千円	28,722千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	11,477,086千円	13,452,974千円
有価証券勘定	300,084千円	1,601,722千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	- 千円	1,110,000千円
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	200,084千円	1,601,722千円
現金及び現金同等物	11,577,086千円	12,342,974千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月23日 定時株主総会	普通株式	1,577,854	33	2023年12月31日	2024年3月25日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月8日 取締役会	普通株式	1,731,244	37	2024年6月30日	2024年8月30日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年8月23日開催及び2024年2月8日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,071,600株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が2,690,125千円増加しております。また、当社は、2024年2月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年2月29日付けで、自己株式2,000,000株の消却を実施しております。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,828,300千円減少しております。主にこれらの影響により、当中間連結会計期間末において利益剰余金が24,088,803千円、自己株式が6,326,641千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月29日 定時株主総会	普通株式	1,761,685	38	2024年12月31日	2025年3月31日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月8日 取締役会	普通株式	1,949,227	42	2025年6月30日	2025年8月29日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	経営コンサル ティング事業	ロジスティク ス事業	デジタルソ リューション 事業	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
月次支援						
コンサルティング	7,185,660	-	-	7,185,660	-	7,185,660
プロジェクト						
コンサルティング	1,356,811	-	-	1,356,811	-	1,356,811
経営研究会会費	1,214,024	-	-	1,214,024	-	1,214,024
物流コンサルティング	-	437,533	-	437,533	-	437,533
物流ＢＰＯ	-	1,551,434	-	1,551,434	-	1,551,434
ＩＴコンサルティング	-	-	65,460	65,460	-	65,460
ＳＰＸ	-	-	1,039,676	1,039,676	-	1,039,676
クラウドソリューション	-	-	427,820	427,820	-	427,820
ＨＲソリューション	-	-	559,150	559,150	-	559,150
その他	562,703	-	2,510	565,214	-	565,214
顧客との契約から 生じる収益	10,319,200	1,988,967	2,094,618	14,402,787	-	14,402,787
その他の収益(注) 3	-	-	-	-	446	446
外部顧客への売上高	10,319,200	1,988,967	2,094,618	14,402,787	446	14,403,233
セグメント間の内部 売上高又は振替高	386,765	287,662	407,611	1,082,039	1,082,039	-
計	10,705,965	2,276,630	2,502,230	15,484,826	1,081,592	14,403,233
セグメント利益	3,566,618	250,185	238,414	4,055,218	165,197	4,220,415

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去3,821,687千円及び各報告セグメントに配分していない
 全社収益5,534,721千円並びに全社費用1,547,835千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社か
 らの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主にグループ運営に係る費用
 であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	経営コンサル ティング事業	ロジスティク ス事業	デジタルソ リューション 事業	計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
月次支援 コンサルティング	7,679,487	-	-	7,679,487	-	7,679,487
プロジェクト コンサルティング	1,890,946	-	-	1,890,946	-	1,890,946
経営研究会会費	1,446,073	-	-	1,446,073	-	1,446,073
物流コンサルティング	-	529,370	-	529,370	-	529,370
物流ＢＰＯ	-	1,785,591	-	1,785,591	-	1,785,591
ＩＴコンサルティング	-	-	232,313	232,313	-	232,313
ＳＰＸ	-	-	1,104,339	1,104,339	-	1,104,339
クラウドソリューション	-	-	256,390	256,390	-	256,390
ＨＲソリューション	-	-	518,139	518,139	-	518,139
その他	600,106	-	1,141	601,248	-	601,248
顧客との契約から 生じる収益	11,616,614	2,314,962	2,112,325	16,043,901	-	16,043,901
外部顧客への売上高	11,616,614	2,314,962	2,112,325	16,043,901	-	16,043,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,962	315,304	35,929	409,195	409,195	-
計	11,674,576	2,630,266	2,148,254	16,453,097	409,195	16,043,901
セグメント利益又は 損失（ ）	4,451,389	332,124	108,560	4,674,953	9,341	4,684,295

(注) 1 セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引消去4,277,828千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益6,102,538千円並びに全社費用1,815,368千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの業務受託手数料、経営指導料及び不動産賃貸収入等であり、全社費用は、主にグループ運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

（単位：千円）

	経営コンサル ティング事業	ロジスティクス 事業	デジタルソ リューション事 業	計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額
減損損失	2,155,860	-	-	2,155,860	-	2,155,860

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	62円37銭	35円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,941,426	1,651,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	2,941,426	1,651,823
普通株式の期中平均株式数(株)	47,160,063	46,383,798
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	61円71銭	35円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	508,189	543,352
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、 前連結会計年度末から重要な変動があったものの概 要	-	-

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

詳細につきましては、2025年8月8日付の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

2 【その他】

第56期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）中間配当については、2025年8月8日開催の取締役会において、2025年6月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,949,227千円
1株当たりの金額	42円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年8月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月12日

株式会社船井総研ホールディングス

取締役会 御中

P w C J a p a n 有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 木 下 昌 久

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山 本 憲 吾

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社船井総研ホールディングスの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社船井総研ホールディングス及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付

ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。